

# 市民活動に関するアンケート結果

## 1. 目的

協働によるまちづくりを推進していく上で、総合計画の策定やパートナーシップ条例(仮称)制定に向けての基礎資料とするため、地域でまちづくり活動に取り組むボランティア団体・NPOの活動状況や課題を調査するもの。

## 2. 内容

- (1) 調査対象：あま市ボランティア連絡協議会の加盟団体及び市内に事務所があるNPO（64団体）
- (2) 調査方法：郵送
- (3) 調査期間：平成23年6月23日～7月15日

## 3. 調査項目

- (1) 活動上の課題について
- (2) 他の団体と連携して行う活動について
- (3) 協働によるまちづくりについて

## 4. 回収結果

配布数：64団体  
回収数：49団体  
回収率：76.6%

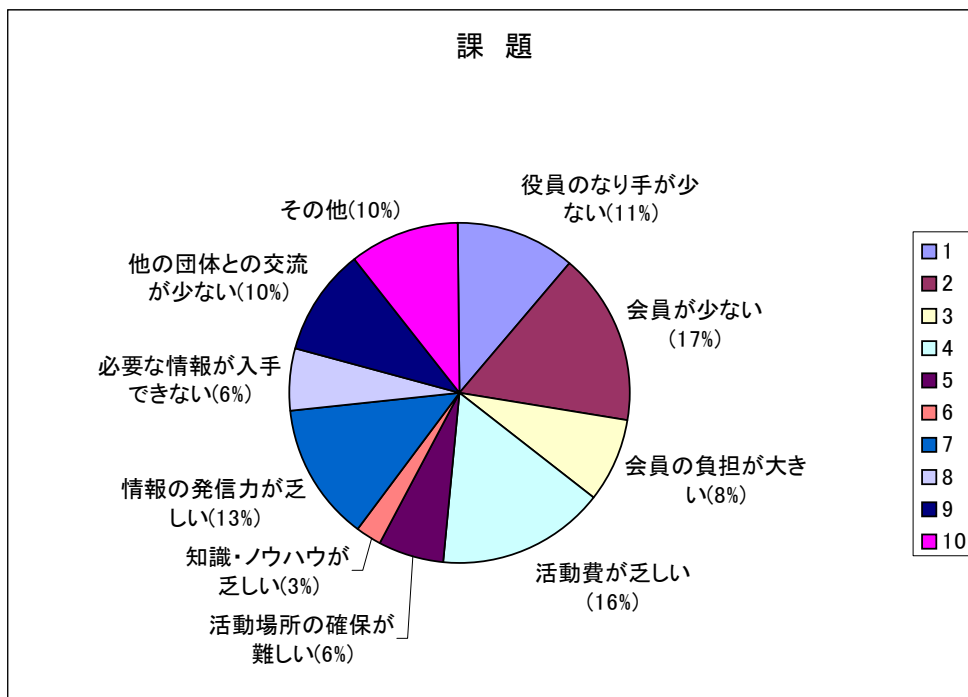
## I. 活動上の課題について

(1) 貴団体の活動や運営にあたって、課題となっているものを上位3つまで選び、番号に○をつけてください。

回 答	件 数	構成比
1. 役員のなり手が少ない	13	11%
2. 会員が少ない	19	17%
3. 会員の負担が大きい	9	8%
4. 活動費が乏しい	18	16%
5. 活動場所の確保が難しい	7	6%
6. 知識・ノウハウが乏しい	3	3%
7. 情報の発信力が乏しい	15	13%
8. 必要な情報が入手できない	7	6%
9. 他の団体との交流が少ない	12	10%
10. その他	12	10%

### 【「その他」の具体的内容】

- ・会員の高齢化。
- ・高齢者ばかりの団体なので、健康と安全に気をつけている。
- ・自転車で動く人が多く、活動範囲が限られる。
- ・個人情報得られづらいため、盲人へのアピールの方法がない。
- ・障害者の方との交流がない。
- ・主に児童館での月2回の読み聞かせをしているが、お客さんが少ない。
- ・手作り品が多く、材料を置く場所がない。
- ・会員がそれぞれ忙しいので、公演依頼に応えられない。
- ・会の意図の徹底とモチベーションの維持、向上。
- ・日常的な活動拠点がない。
- ・会員数が少ないとは思わないが、活動している人が少ない。いつも同じメンバーばかりになり、一部会員の活動になっている。



(2) 上記課題の原因として考えられることは何だと思われますか。自由にご記入ください。

- ・伝統芸能は地味なため若い人たちが入ってこないで、保存が難しい。
- ・ボランティア活動としての課題が多い。
- ・若い方は仕事、子育てと忙しく、他のクラブも若い方の入会がない現状です。芸能もいろいろな団体があり、特に数人組んで演出するものは練習が必要で、人前で演技する以上は練習の回数、会場等が必要です。合併後、会場費は高く、補助金はなしということで、運営が困難というクラブもあります。福祉関係に協力し出演する場合の会場費は、無料にならないでしょうか。住民に喜んでいただける環境を願います。
- ・緑化活動に伴う草花の苗及び肥料等を市社会福祉協議会からの補助金で購入していたが、この補助金が平成23年度から60パーセント減額になった。
- ・児童館の利用者が少なく、他で宣伝しても、読み聞かせに来てくださる方が少ない。また、行事が重なることが多い。以前は、町発行で“やっほ〜”でカレンダーによる宣伝、行事のコメントを載せてもらっていたが、現在、広報にも載らないので、宣伝が必要と思われる。なお、チラシをつどいや児童館に置かせてもらっている。
- ・七宝地域での定期的な手話入門講座がない。
- ・活動場所に七宝児童館をお借りしているが、児童館でも様々な催しを行っているので、空いている日が少なくなり、思うようにお借りすることが難しくなってきた。子育てサークルに入って活動する意欲のある方が見つからないので、次年度以降の存続が危うい状況である。
- ・会員としては30名ぐらいを望んでいるが、災害には関心が高いが、いざコーディネーターや防災リーダーとなると、種々理由をつけて講習会に参加されない。何か特典でも考えないと…。
- ・会費は1人当たり1,000円/年ですが、まだ設立して3年目で、ジャケットを作ったり、会議等の印刷(コピー)代でいっぱい。防災グッズ(見本)の購入もままならない状況である。
- ・市内はもちろん、他の市との交流で、より良い知識、ノウハウを身につけるよう努力している。
- ・どのグループも活動が増すことで、道具も増える。本来は避難所になる施設だが、いつでも作業ができる場所があるとよいと思う。ボランティアの人々は目的・目標を持って活動しているが、災害時の必要性が見えていない。訓練をしてほしい。
- ・利用者が何を求めているのか把握ができない。個人情報を外に漏らすことができないのは理解できますが。
- ・団体・グループの存在自体を知らない人が多いのでは。
- ・会員が個々に仕事を持っており、スケジュールの調整が難しい。
- ・活動の表現が弱く、広報できていない。ミッションをボランティア活動に拘っている。限られた団体との交流になっている。
- ・ボランティアでお金をもらっているわけではないので、本来の仕事が忙しく、役員の時間が取れない。
- ・サークルの活動時間が夜のため、主婦にとっては忙しい時間である。反面、聴覚障害者の方は、昼間は仕事があるため、夜の方が出席しやすい。

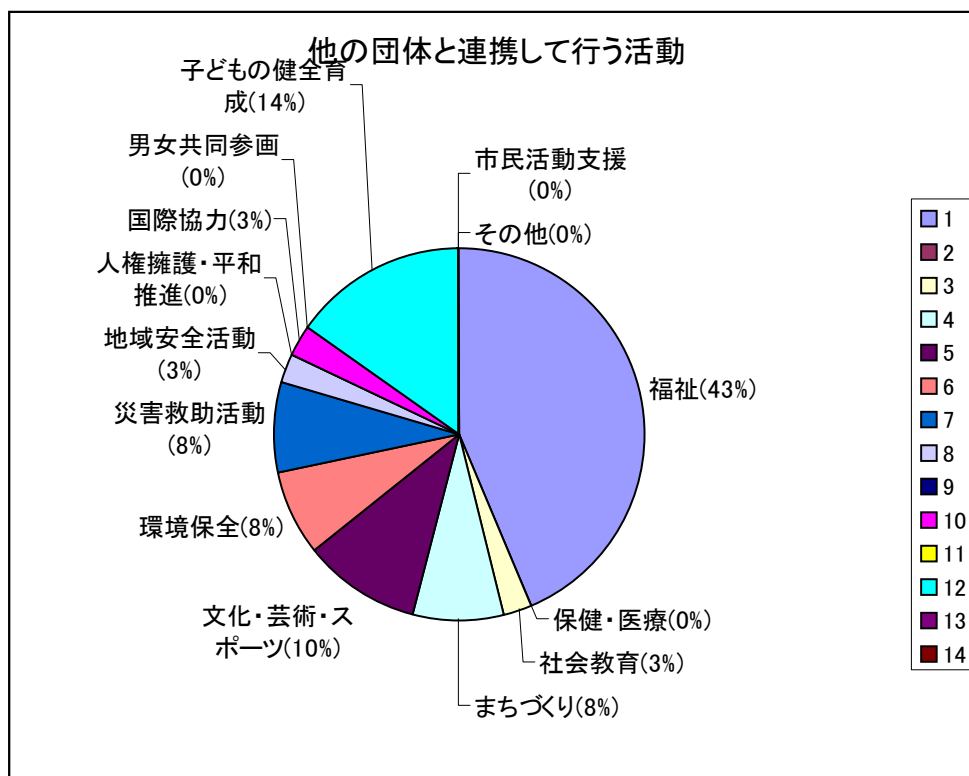
- ・補助金がなくなったので、会員が年会費(1人2,000円)出してやりくりしている。ボランティア活動をするためのボランティア保険も、その中から納めている。
- ・小さな組織とはいえ、会員間の意志の統一を図るため、話し合いや意識を高揚させる場が必要である。基本的に全員ボランティア(無報酬)なので、会員に負担をかけないよう配慮せざるを得ないため、経費の捻出に苦慮する。また、組織を継続拡大させるには、それ相応の活動へのモチベーションの維持向上を図る必要がある(そのためには外見的スタイルの統一性も必要になってくる)。
- ・役員及び中心となる会員の若い人への引継ぎができない。現在、中心となっている役員等は働くお母さんが多く、その子どもたちも中学生・高校生になり、お金がかかるようになり働かなければならない。最近の参加児童のお母さんが役員・会員になる人はほとんどいない。今は役員等の人のつながりでスタッフを確保しているが、その役員が抜けたらスタッフ不足が発生する。スタッフ教育といわれるが、難しい問題といえる。
- ・地域の人々の支援・協力を願いたい、活動されている団体等の情報がない。活動のPRが足らなくて、活動の認知不足もあるが、一時期、他団体・個人の皆さんの活動現場に出向き、協力要請等を行った経緯もある。
- ・クラブ(文化・芸能・スポーツ)に対し、少しでも活動費があればいいと思う。
- ・保護者の高齢化。
- ・障害児者に手がかかり、時間が拘束される。
- ・会員の高齢化。
- ・補助・助成金の支給が少ないため、個人的な負担が多くなる。
- ・交流する機会があまりない。
- ・リスナーが少ない。また、リスナーの開拓のための情報がないので、公共機関の協力が必要である。
- ・インターネットの扱いに追いつけない。
- ・住民の意識の向上がなければ難しい。
- ・各種行事の準備、事務業務、資料保管等、会員個人の負担が大きい。また、会員間の情報の共有、一般市民・外国人への情報提供、相談対応もできない状況である。拠点を確保することで、市民の国際交流、外国人及びフレンドシップ国への関心を促進できる場となり、会員の増強も可能になると思う。
- ・自分の仕事が忙しく、思うように参加できないのが現実である。
- ・仕事等で時間が合わない、他人事であり、人が少ない。
- ・活動資金が少ないため、活動が決められない。
- ・知識・ノウハウを提供してほしい。
- ・無理せず、出れる時だけと決めたことで、一度も来ない人もいる。
- ・働く場として最低賃金を守らなければならないので、思うように収益が上がらず役員負担(経費面で)となるので、後継者を含め役員の引き受け手がない。
- ・活動範囲が名古屋市内が中心のため、あま市内の団体との交流が少なく、情報等も入ってこないため、あま市内の団体と交流を深くしたいと思う。
- ・事務所を借りるお金がない。

## Ⅱ. 他の団体と連携して行う活動について

(1) 現在、貴団体が他の団体と連携して行っている活動がございましたら、連携・協力して行っている活動内容と連携先の団体名を記入してください。

※「他の団体」とは、自治会、ボランティア団体・NPO、事業所、子ども会、老人クラブ、学校、社会福祉協議会及び市役所などを指します。

活動分野	件数	構成比	主な連携先
1. 福祉	17	43%	ボランティア団体、社会福祉協議会
2. 保健・医療	0	0%	
3. 社会教育	1	3%	市役所
4. まちづくり	3	8%	社会福祉協議会
5. 文化・芸術・スポーツ	4	10%	ボランティア団体、社会福祉協議会
6. 環境保全	3	8%	自治会、市役所
7. 災害救助活動	3	8%	自治会、老人クラブ、市役所
8. 地域安全活動	1	3%	子ども会
9. 人権擁護・平和推進	0	0%	
10. 国際協力	1	3%	ボランティア団体
11. 男女共同参画	0	0%	
12. 子どもの健全育成	6	14%	子ども会、小学校、市役所
13. 市民活動支援	0	0%	
14. その他	0	0%	



ボランティア・NPO団体は、それぞれが独自の活動を行っているが、他の団体と連携して行っている活動としては、福祉分野の活動が最も多く挙げられている。連携先では、ボランティア団体を取りまとめる社会福祉協議会が最も多い。

(2) 他の団体と連携・協力して活動を実施する中で、効果的であったこと、課題となっていることなどがございましたら、自由にご記入ください。

**【効果的であったこと】**

- ・他の団体と活動することにより、自己啓発につながる。
- ・他の団体の活動内容、発表の仕方等が分かり良かった
- ・高齢者支援が体験でき、いずれ自分たちが利用したり相談を受けた時に助言ができる。
- ・協力の輪を通じて、各団体の活動で共通点が多くあることを痛感した。
- ・他団体の役員が、当サークルの代表者であるため、協力体制がスムーズにとれる。
- ・連帯感ができ、相互の情報交換が活発となり、互いに協力し合うことに発展した。他団体の活動予定などを知らないので、継続して情報交換ができるとよいと思う。

**【課題となっていること】**

- ・市域が広がったため、活動範囲が定まらず、連携ができない。

**【その他】**

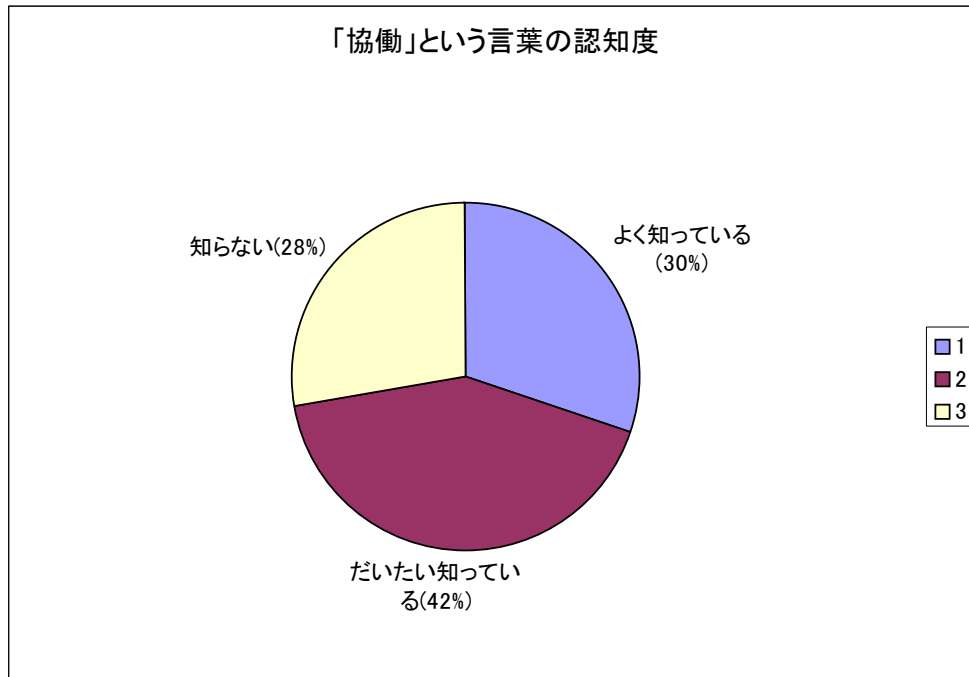
- ・子ども向けの活動を検討してみたい。

### Ⅲ. 協働によるまちづくりについて

(1) 「協働」という言葉をご存知ですか。該当する番号に○をつけてください。

※「協働」とは、「複数の主体が、同じ目標を共有し、ともに力を合わせて活動すること」をいう。

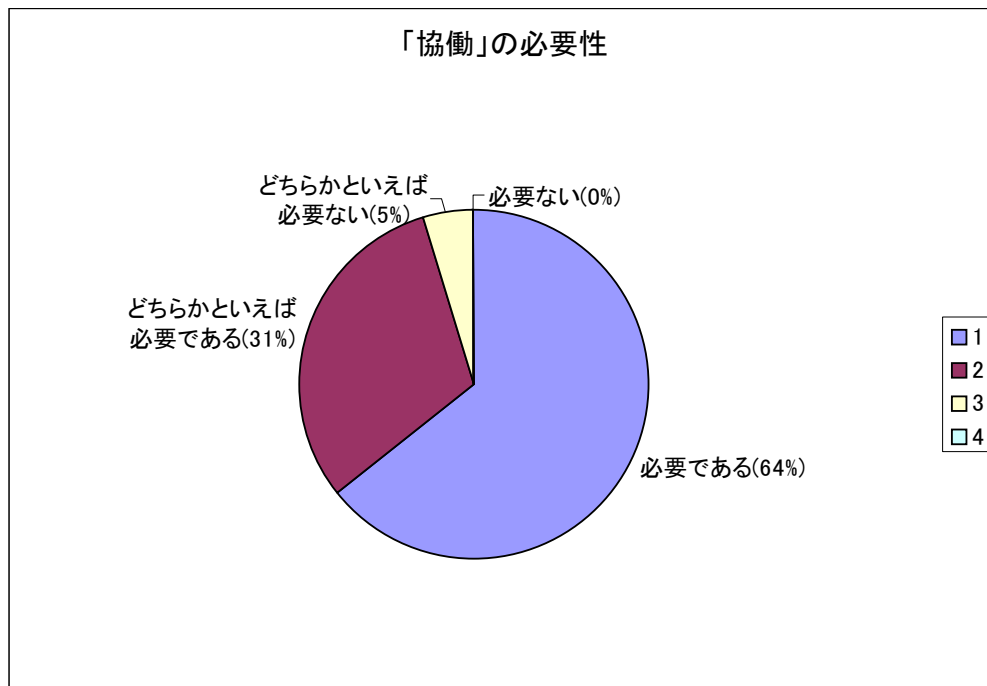
回 答	件 数	構成比
1. よく知っている	13	30%
2. だいたい知っている	18	42%
3. 知らない	12	28%



「協働」という言葉について、「よく知っている」、「だいたい知っている」をあわせると、7割以上の方が「知っている」と答えている。

(2) まちづくりを進めていく上で、「協働」という方法が必要だと思いますか。  
 該当する番号に○をつけてください。

回 答	件 数	構成比
1. 必要である	27	64%
2. どちらかといえば必要である	13	31%
3. どちらかといえば必要ない	2	5%
4. 必要ない	0	0%

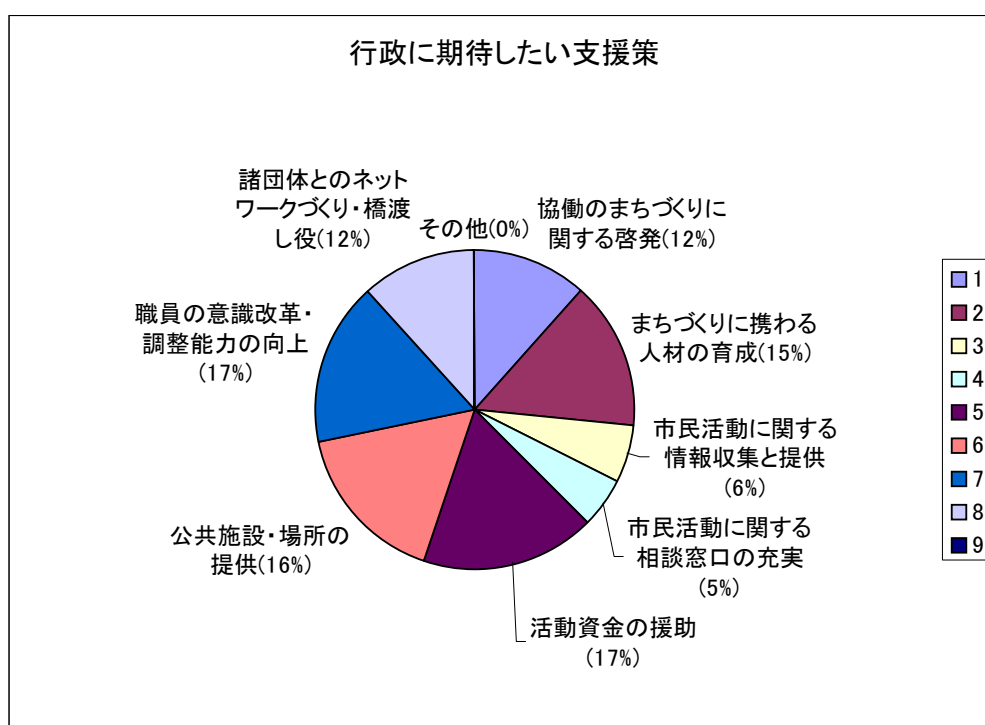


まちづくりを進めていく上で、協働が「必要である」、「どちらかといえば必要である」をあわせると、9割以上の方が必要だと答えている。



(3) 「協働によるまちづくり」を進めていく上で、行政に期待したい支援策を上位3つまで選び、番号に○をつけてください。

回 答	件 数	構成比
1. 協働のまちづくりに関する啓発	14	12%
2. まちづくりに携わる人材の育成	18	15%
3. 市民活動に関する情報収集と提供	7	6%
4. 市民活動に関する相談窓口の充実	6	5%
5. 活動資金の援助	21	17%
6. 公共施設・場所の提供	20	16%
7. 職員の意識改革・調整能力の向上	20	17%
8. 諸団体とのネットワークづくり・橋渡し役	14	12%
9. その他	0	0%



行政に期待する支援策については、「活動資金の援助」、「公共施設・場所の提供」、「職員の意識改革・調整能力の向上」が最も多い。次いで、「まちづくりに携わる人材の育成」、「協働のまちづくりに関する啓発」、「諸団体とのネットワークづくり・橋渡し役」が上位に挙げられている。

(4)「協働によるまちづくり」を効果的に推進するための仕組みや手法などについて、ご意見・ご提案がございましたら、自由にご記入ください。

- ・ネットワークづくりは、いろいろな方面から意見を取り入れるのに、とても重要だと思う。お互いに協力し合うことによって、物事がスムーズに運ぶので、それを統括する部署が必要だと思う。
- ・あま市になり、まだ甚目寺の点訳をされている人との交流がないので、甚目寺の方の情報もほしい。
- ・地域通貨の導入をしてほしい。
- ・ボランティアコーディネーター等によるボランティア連絡協議会を設置。事務局の場所及び事務局員の雇用など、中間支援活動の充実。
- ・各団体と関われる行政との連絡窓口の設置もしくは会議・意見交換の場を設ける。また、ボランティア育成のための学びの場を提供する。
- ・何事も形だけでなく、心の通った取り組みをすることが基本になればならない。
- ・ボランティアは原則的に無報酬の上、役員は諸々の目に見えない負担を強いられている。協働を進める上から、コストパフォーマンスの高い人件費が無償という利点を活かせるよう、行政には活動経費の助成には格別の理解をお願いする。
- ・行政には、協働の目的を活かすため、市民(ボランティア)の言い分に耳を傾けて、相互理解を深める努力が必要。
- ・行政での各団体のネットワークづくりを活発に実行すること、また活動資金の助成を提案する。
- ・小さなサークルを、あちらこちらにたくさん作ることから始め、それをつないでいく。
- ・協働の意義を共有し、どんなまちづくりを目指すのかを明確にするため、市民団体と行政が研究会を開く。
- ・市民団体が、自らの活動がまちづくりの一役を担い、役立っているという自信と元気付けをする意味で、シンポジウムやフォーラムを開き、まちづくりへの認識を深め一般への啓発をする。
- ・庁内において、担当部門のみならず、協働に対する意義を共有するため、行政組織の連絡調整機能を持つ必要がある。
- ・協働の基本を作り上げなければならない。協働は目的を共有し、協働する者同士が対等の関係で互いに理解し合わなければならない。例えば、市民団体と行政は、基本的に立場、活動が異なるが、その溝をどう補完し、協働するかは大変な課題である。
- ・ボランティア団体代表の会議等を、年に数回行う。
- ・市にとって、本当にその活動が必要か、必要ではないか見極めて、長期的視野で協働によるまちづくりをしていただきたい。課長が変わるたびに、方向性が変わってくるようでは、行政とは協働できない。その活動理念をまちづくりに必要と判断したのなら、少なくとも5年、10年と支援、協働を保ってほしい。支援は金銭だけでなく、応援してもらっているという気持ちも大きい。職員に対して、月に2時間でもボランティア活動を義務付けされては。